



米国割安株ファンド
(愛称：ザ・バリューハンター)
追加型投信 / 海外 / 株式

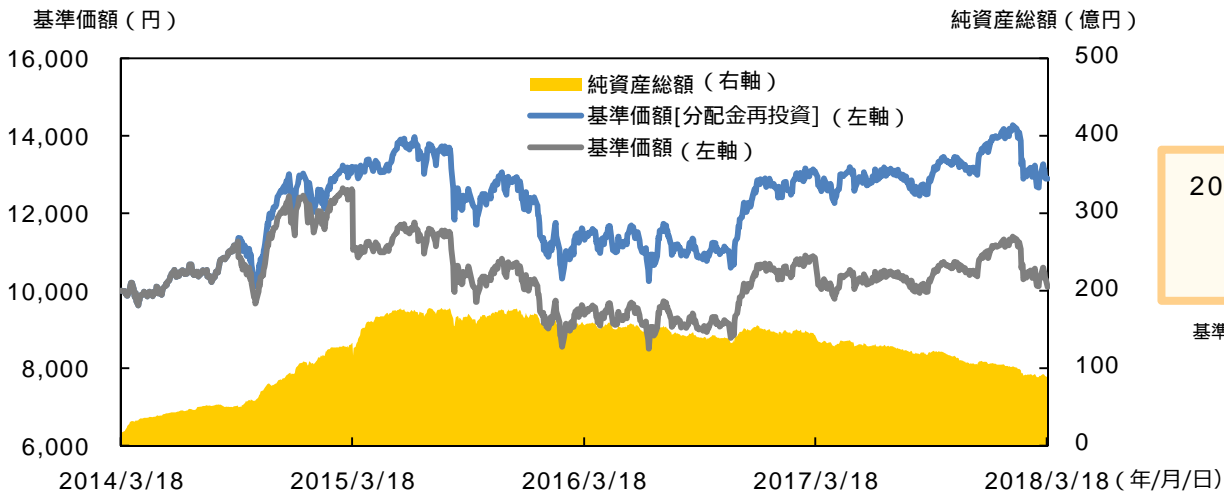
分配金に関するお知らせと今後の見通し

第8期の分配金を200円といたしました。

当ファンドは、第8期決算（2018年3月19日）において基準価額水準や市場動向等を勘案し、分配金を200円（1万口当たり、税引前）といたしました。

設定来の騰落率は28.9%となっております。（2018年3月19日時点、税引前分配金再投資）

運用実績（期間：2014年3月18日（設定日前日）～2018年3月19日）



2018年3月19日
基準価額
10,096円

基準価額は1万口当たり。

（設定日：2014年3月19日）

基準価額は1万口当たり、信託報酬除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

分配金実績（税引前） 表内の日付は各決算日

第1期	第2期	第3期	第4期～第5期	第6期	第7期	第8期	設定来累計 分配金
2014.09.19	2015.03.19	2015.09.24	2016.03.22～ 2016.09.20	2017.03.21	2017.09.19	2018.03.19	
500円	1,500円	150円	0円	400円	0円	200円	2,750円

分配金実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。

運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



足もとの運用状況について

- 年末時点では、予想PERが18倍で歴史的水準からみてやや割高感がありましたが、相次いで発表になった景気指標（10 - 12月のGDP、雇用統計、個人消費、特に年末商戦の数字など）に加え、企業業績の相次ぐ上方修正と2018年度の見直し引き上げなどがあり、2月初旬の株価調整を加味すると割高感が解消されつつあります。
- 投資対象銘柄については、製造業セクターでは、旺盛な設備投資による水処理を行うインフラ企業のザイレム（XYL）や、大型トラックメーカーのナビスター（NAV）、防衛産業からの受注のあるハネウェル（HON）などがプラス要因となりました。一方、足もとでは、生活必需品のエッジウェル・パーソナル・ケア（EPC）、メディアのディッシュ・ネットワーク（DISH）、資本政策の見直しにより配当よりも投資を優先することで株価が過剰反応したマッコーリー・インフラストラクチャー（MIC）といった企業がマイナス要因となりました。
- 昨年末、ウォルト・ディズニー（DIS）が21世紀フォックス（FOX）のコア事業を買収した例のように、今後も魅力的な事業や企業については、必然的に再編と買収が続くと考えています。

出所：ギャバリーのコメントをもとにアセットマネジメントOne作成。

上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



ギャバリーの米国株式に対する見直し

1. 足元の市場動向

- 米国株式は1987年以來の好調な展開となっており、多くの企業が税制改正による恩恵と景気回復の追い風を受け、企業業績予想の上方修正含みの状況にあると考えます。
- 昨今の株式市場において、特定の銘柄群が集中して買われました。FAANG - フェイスブック（FB）、アップル（AAPL）、アマゾン（AMZN）、ネットフリックス（NFLX）、そして今はアルファベットの傘下にあるグーグル（GOOG）の5社がS&P500に占める比率は10%であり、同指数のパフォーマンスの約25%を牽引しました。ただし、グーグルとフェイスブックだけで米国の広告支出の約40%を占めているため、関連事業に対する脅威が高まり、規制当局の動き、とりわけ独禁法に抵触するリスクがあると考えています。グーグルとフェイスブックは、欧州では独禁法に抵触するとして調査が行われており、米大統領選挙において、その役割について検討課題とされています。市場が熱狂の渦にある時は避け、買い時を狙っていく方針です。

2. M&Aの動向

- 2017年のグローバルM&A市場（トムソン・ロイター）は約3.6兆米ドル、対前年比横ばいとなりましたが、米国のM&A取引だけで見ると、2017年は約1.6兆米ドルとなり、対前年比12%減とやや低調となりました。減税法案と規制緩和などが先行き不透明であったことが原因と考えられます。
- ディズニーとAT&Tの2つの取引が大筋で成立すると、エンターテインメントなどの興行ビジネスは、アマゾンやフェイスブックといった情報・技術の会社を巻き込んだものとなる可能性があり、その先にはメディア企業や消費関連の再編も視野に入ってくると考えます。

3. バリューストック投資の動向

- ボラティリティの復活
「適温相場」により、上昇基調にあった成長株中心に集中的に物色する流れが続いていましたが、金利引上げ観測に加え、忘れ去られていたやや保護主義的な貿易政策の行方などが出てきたことで、ボラティリティ（変動率、リスク）の復活により、市場において多様な運用スタイルや商品に再び目を向けざるを得ない状況になりつつあると思います。バリューストックは、比較的高い市場ボラティリティに対しての抵抗力があります。
- 利上げのペースに関する議論再燃
経済実勢にあわせた金利の正常化、年3回と見られていた利上げピッチが見直されるかどうか再び議論されつつあります。金利上昇に抵抗力のある金融機関や金融サービス（クレジットなど）など物色の多様化が期待できます。価格支配力・転嫁力のある企業に再び市場の目が向く可能性があります。
- M&Aの活発化
ギャバリーの保有する銘柄は、「買収されるほど割安な企業」が多いことから、年末に税制改正が議会を通過したことにより、この2年弱、やや低調であった米国内のM&Aが再び活況になってきています。企業買収や事業ポートフォリオ見直しに関しては、税制がどうなるかが大きな不透明要因でしたが、法人税率をはじめとする抜本的な税制改正により、事業経営者のマインドは、極めて前向きに転じてきていると考えています。

出所：ギャバリーのコメントをもとにアセットマネジメントOne作成。

上記の個別銘柄はあくまでも一例であり、ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した銘柄の売買を推奨するものではありません。上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



当ファンド組入銘柄で発生したM & A等一覧(2018年2月末時点)

M & A銘柄一覧

下表は、これまで当ファンドの保有銘柄で発生した主なM&A等についてまとめたものです。買収発表から当局による承認などを経て完結するまで時間を要し、中には破談するケースもあります。当ファンドは、マクロ経済や株式市場全体の動きに左右されず、買収されるほど魅力的な事業および企業に割安な価格で投資することを基本姿勢としています。

M & A発表日付	組入銘柄名	業種	相手企業
2014/5/18	ディレクTV	メディア	AT&T
2014/5/27	ヒルシャー・ブランド	食品	タイソン・フーズ
2014/6/15	メトロニック	ヘルスケア機器・用品	コヴィディエン
2014/7/16	インターナショナル・ゲーム・テクノロジー	ホテル・レストラン・レジャー	GTECH
2014/7/16	21世紀フォックス	メディア	タイム・ワーナー
2014/11/17	アラガン	医薬品	アクタビス
2015/2/12	コムキャスト	メディア	タイム・ワーナー
2015/3/25	クラフトフーズ・グループ	食品	ハインツ
2015/6/21	シグナ	ヘルスケア・プロパティ・ヘルスケア・サービス	アンセム
2015/7/3	エトナ	ヘルスケア・プロパティ・ヘルスケア・サービス	ヒューマナ
2015/7/3	ヒューマナ	ヘルスケア・プロパティ・ヘルスケア・サービス	エトナ
2015/7/28	ハネウェル・インターナショナル	航空宇宙・防衛	エルスター
2015/8/4	バクスアルタ	バイオテクノロジー	シャイアー
2015/9/28	コムキャスト	メディア	ユー・エス・ジェイ
2015/11/18	リパティ・グローバル	メディア	ケーブル・アンド・ワイヤレス
2015/11/24	ファイザー	医薬品	アラガン
2015/11/24	アラガン	医薬品	ファイザー
2016/1/25	ジョンソンコントロールズ	自動車部品	タイコ・インターナショナル
2016/1/25	タイコ・インターナショナル	商業サービス・用品	ジョンソンコントロールズ
2016/2/1	アリーア	ヘルスケア機器・用品	アボット・ラボラトリーズ
2016/2/16	ADTコーポレーション	資本財・サービス	アボロ・グローバル・マネジメント
2016/5/17	ファイザー	医薬品	アナコール
2016/6/2	ジョンソン・エンド・ジョンソン	医薬品	ボーグ・インターナショナル
2016/8/22	CSTブランド	小売	アリマンタシオン・クシュタール
2016/9/6	ナビスター・インターナショナル	自動車	フォルクスワーゲン
2016/9/26	ケムチュラ	化学	ランクセス
2016/10/23	タイム・ワーナー	メディア	AT&T
2017/6/16	ホール・フーズ・マーケット	小売	アマゾン・ドット・コム
2017/12/14	ウォルト・ディズニー	サービス	21世紀フォックス

2018年2月末時点。発表日順。※上表は、報道後買収が中断したものなども含まれます。※企業の業種は世界産業分類基準(GICS)。当ファンドが保有していた時点でM&Aの報道があったものについて挙げています。上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドにおいて今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。



ギャベリーの投資手法のご紹介

ギャベリーは、企業の本来あるべき株価の算出のみならず、実際に市場がその価値に気づくタイミングまで予測することで収益の獲得を目指します。

投資手法 ①

PMV(本質的価値)の算出

「本来あるべき株価」よりも実際の株価が安いか

投資手法 ②

キャタリスト分析

「市場が企業の“本来あるべき株価”に気づくのはいつか

本来あるべき株価に市場が気づくような「出来事」が発生するのはいつかを分析

- 経営陣の変更はいつか
- 会社分割・分社化はいつか
- 新商品の影響があらわれるのはいつか
- 業界再編(M&Aなど)が起こるのはいつか
- 規制緩和が起こるのはいつか
- 技術革新が起こるのはいつか 等

*「プライベート・マーケット・バリュー」の略語です。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。当ファンドの運用にあたっては、ギャベリーの投資助言を活用します。



【ご参考】足もとの米国投資環境について

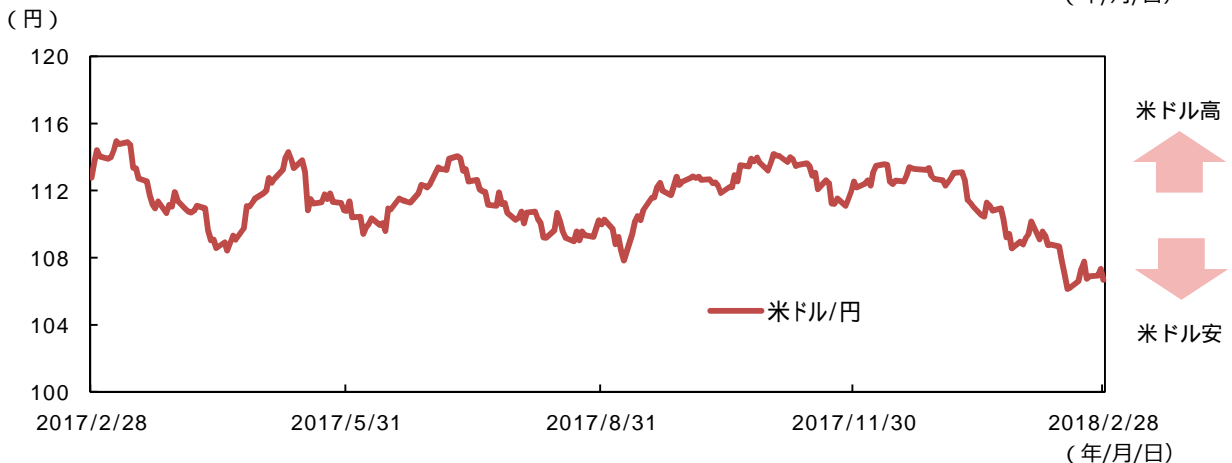
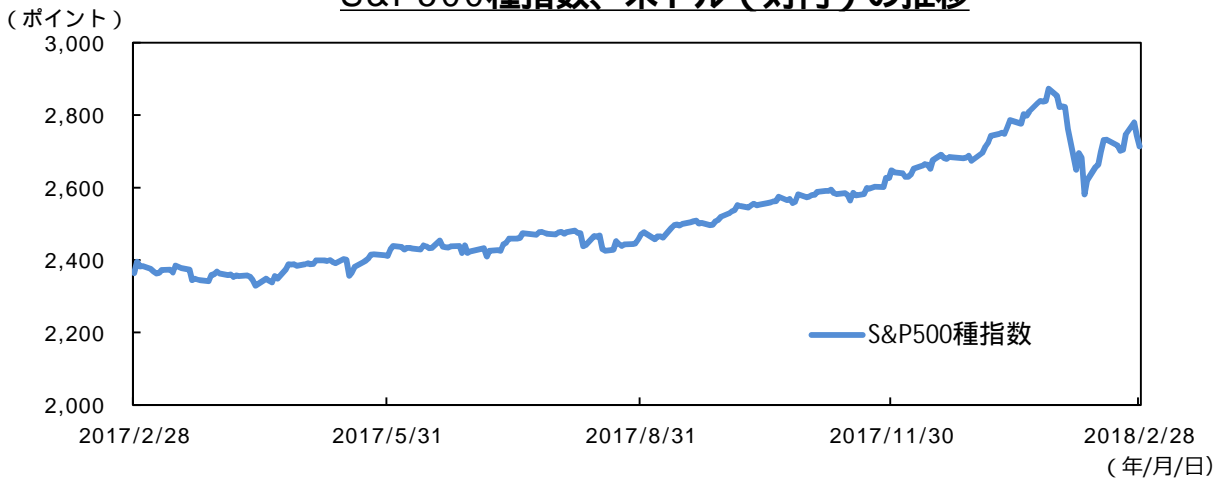
1. 米国株式市場および為替市場の動向（2018年2月）

- 足もとは、月前半は、好調な雇用統計を受けた利上げ観測の高まりから米長期金利が急上昇すると、リスク回避の強まりから大幅に下落しました。月後半では、堅調な企業業績を背景に調整は一時的との見方から、株価は上昇に転じ下げ幅を縮めました。
- 米ドルは、北朝鮮情勢をはじめとする地政学リスクを背景にリスク回避の円買いが強まる場面も何回かみられました。月末にかけては北朝鮮のミサイル発射から108円台前半を付けた後、堅調な米経済指標を受けて米ドルは対円で下げ幅を縮小しました。

2. 今後の注目ポイント

- 最近の長期金利の上昇は民間住宅投資などを下押しするとみられるものの、①良好な雇用所得環境、②財政拡張の寄与が期待できること、などから米国景気は今後も順調に推移するとみられます。
- 米国株式は、来期業績見通しや減税効果への期待感に伴う先高観から次第にリスク選好が改善すると見込みます。一方、米国景気の拡大基調を背景に金融政策正常化の思惑が高まるなか、米長期金利の上昇懸念が重しとなり短期的には神経質な展開になると予想します。
- 米ドルは、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を緩やかに進める中で下支えされるとみられる一方、通商政策など米国政治情勢を巡る不透明感が重しとなる可能性などから、対円ではもみ合いの展開を予想します。米国の長期金利動向に加え、日欧中銀の動向を注視する展開が予想されます。

S&P500種指数、米ドル（対円）の推移



期間：2017年2月28日～2018年2月28日（日次） ※S&P500種指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

主に米国株式^{*}の中から、企業の本質的価値と比較して割安と判断される株式(バリュー株)へ投資します。

^{*} 米国株式とは、米国の金融商品取引所に上場している株式、および預託証券(ADR)のことをいいます。また、一部、新株予約権証券、新株予約権付社債券等や、米国以外の地域の資産に投資する場合があります。

運用にあたっては、GAMCO Asset Management Inc.(以下、ギャベリーという場合があります。)の投資助言を活用します。

年2回決算を行います。

・ 毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

株価変動リスク.....	当ファンドは株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
為替リスク.....	当ファンドは、組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
信用リスク.....	当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
流動性リスク.....	当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【指数の著作権等】

S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)及びStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCI及びS&Pの独占的権利及びサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものである。MSCI、S&P、及び、GICS又はGICSによる分類の作成又は編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準及び分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準及び分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性及び特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除する。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、及び、GICS又はGICSによる分類の作成又は編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含む。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではない。



お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2029年3月19日まで(2014年3月19日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益者のために有利であると認める場合。 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・やむを得ない事情が発生した場合。
決算日	毎年3月および9月の各19日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動引き落とし投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.8684%(税抜1.73%)
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。



投資信託ご購入の注意

投資信託は、

預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

収益分配金に関する留意事項

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことです。受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

委託会社およびファンドの関係法人

- <委託会社> アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
- <受託会社> 株式会社りそな銀行
- <販売会社> 販売会社一覧をご覧ください
- <投資顧問会社> GAMCO Asset Management Inc.

委託会社の照会先

- アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

印は協会への加入を意味します。

2018年3月19日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号					
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号					
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号					
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号					

その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- 1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- 2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- 3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)